

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2009年3月30日～4月3日)

発表日: 2009年3月27日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(3月30日～4月3日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
3月30日 (月)	8:50 2月鉱工業生産指数 (前月比) (前年比)	▲9.0% ▲38.1%	▲9.1% ▲38.1%	▲11.0%～▲4.5% ▲39.4%～▲35.0%	▲10.2% ▲31.0%
3月31日 (火)	8:30 2月労働力調査 完全失業率	4.4%	4.3%	4.3%～4.5%	4.1%
	8:30 2月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.62 倍	0.64 倍	0.61 倍～0.66 倍	0.67 倍
	8:30 2月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲4.3%	▲4.7%	▲8.0%～▲2.6%	▲5.9%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲5.5%	—	—	▲5.7%
	10:30 2月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	▲1.3%
	14:00 2月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比) (季節値年率)	▲17.5% 95.1 万戸	▲17.6% 95.0 万戸	▲24.1%～▲12.8% 82.0 万戸～100.5 万戸	▲18.7% 95.7 万戸
4月1日 (水)	8:50 日銀短観 3月調査 業況判断 DI・大企業製造業 (最近) (先行き)	▲50 ▲47	▲55 ▲52	▲65～▲42 ▲71～▲37	▲24 ▲36
	大企業非製造業 (最近) (先行き)	▲20 ▲18	▲25 ▲25	▲43～▲17 ▲40～▲15	▲9 ▲14
	中小企業製造業 (最近) (先行き)	▲59 ▲58	▲57 ▲57	▲66～▲50 ▲73～▲25	▲29 ▲48
	中小企業非製造業(最近) (先行き)	▲40 ▲47	▲45 ▲48	▲55～▲36 ▲60～▲39	▲29 ▲42
	09年度設備投資・大企業(前年比)	▲17.1%	▲12.0%	▲17.1%～▲4.9%	—
	中小企業(前年比)	▲25.9%	▲30.3%	▲48.3%～▲21.7%	—
	14:00 3月新車販売台数 乗用車 (前年比)	—	—	—	▲32.2%
	軽乗用車 (前年比)	—	—	—	▲8.7%
4月2日 (木)	8:50 3月短観業種別計数及び調査全容				
	8:50 3月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+6.4%
4月3日 (金)	14:00 2月家計消費状況調査				

(注) 市場予測はBloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

2月鉱工業生産指数 (前月比) 当社予想: 前月比 ▲9.0% 中央値: 同 ▲9.1%

2月は前月比▲9.0%と5ヵ月連続の低下を予想する。海外経済の悪化を背景に、依然として輸出は大幅に減少していることから、生産も大幅な減少となるだろう。予測指数を踏まえると、1～3月期は前期比2割以上の落ち込みとなる見込みだ。もっとも、急激な減産を背景に在庫の上昇に一服感が見られ始めたことから、次第に減産テンポが緩和していく可能性が高いとみている。このため同時に公表される3、4月の予測調査結果が注目される。(副主任エコノミスト: 齋藤 俊輔)

2月完全失業率/有効求人倍率 当社予想: 4.4%/ 0.62 倍 中央値: 4.3%/ 0.64 倍

2月の完全失業率は1月から0.3%ポイント悪化の4.4%を予想する。このところ、完全失業率の上昇は緩やかなものにとどまっているものの、休職者数や非自発的失業者数、有効求職者数はいずれも足元で急増しており、雇用環境は着実に悪化している。また、これまでは非正規雇用を中心に雇用調整の話がなされてい

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

たが、すでに雇用調整は正社員にまで及びはじめており、雇用過剰感も相当に高まっている。依然、減少ペースは限定的なものにとどまっている雇用者数であるが、今後は減少ペースも加速していくと見込まれ、失業率についても上昇ペースを増していくだろう。（エコノミスト：中本 泰輔）

2月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比 ▲4.3% 中央値：同 ▲4.7%

前年比▲4.3%と、引き続き悪化を予想する。既に公表されている2月の百貨店売上やチェーンストア販売等の業界統計もかなり低調な結果に終わっている。原油価格の下落等を受けて消費者物価指数が鈍化し、実質所得の下押し圧力が若干和らいでいることはプラス材料だが、一方で雇用環境の悪化や賃金の抑制姿勢は強まっていることや、景気先行き不安の拡大から消費者心理が悪化しているというマイナス要因が、それを上回っている。また、今年の2月は、うるう年だった昨年と比べて日数が少ないことも、前年比でみた際のマイナス幅を拡大させる要因となる。（主任エコノミスト：新家 義貴）

2月新設住宅着工戸数（前年比） 当社予想：前年比 ▲17.5% 中央値：同 ▲17.6%

2月の住宅着工戸数は前年比▲17.5%、年率換算済み季節調整値は95.1万戸を予測する。世界的な景気後退に伴う将来不安から消費者の住宅取得意欲は低い。また、信用収縮に伴う資金調達難が貸家や分譲マンションなどの着工抑制要因となると考えられる。住宅着工を取り巻く環境は悪化しており、引き続き低水準での推移が予想される。

先行きについても、企業収益の減少持続などから更なる雇用・所得環境の悪化が予想され、住宅着工は低調に推移するだろう。（エコノミスト：岩田 陽之助）

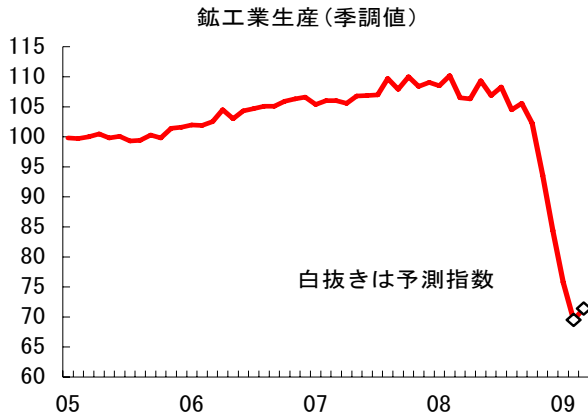
日銀短観3月調査 業況判断D I・大企業製造業（最近） 当社予想：▲50 中央値：▲55

3月調査は大企業・製造業が前回比▲26ポイントの悪化となり、D Iが▲50まで下がる見通し。足元で輸出減・収益悪化が大きいため、業況は過去の景気後退期のボトム水準に近づくとみられる。注目点は、2009年度計画が発表され、具体的に企業がどのくらいまで先行きを慎重にみているかがわかる点である。また、企業金融の金詰り状態を知るうえでは、貸出態度判断D Iなどが注目される。

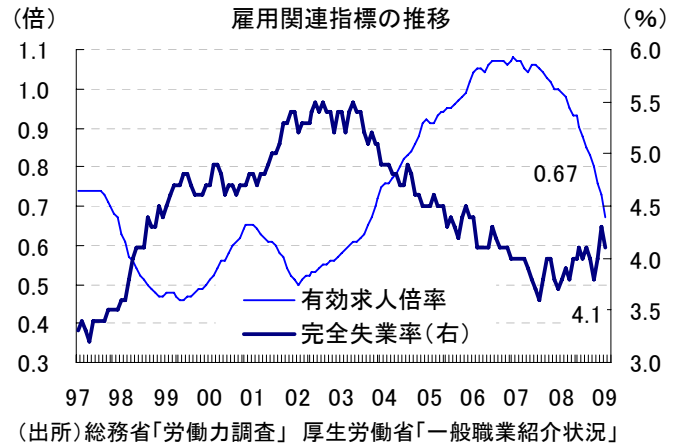
（主席エコノミスト：熊野 英生）

以上

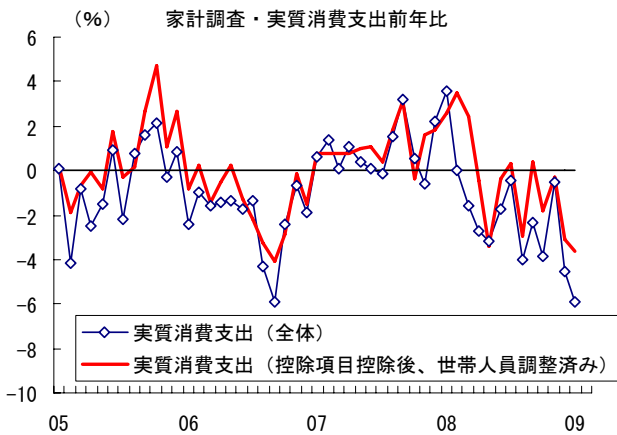
図表 1



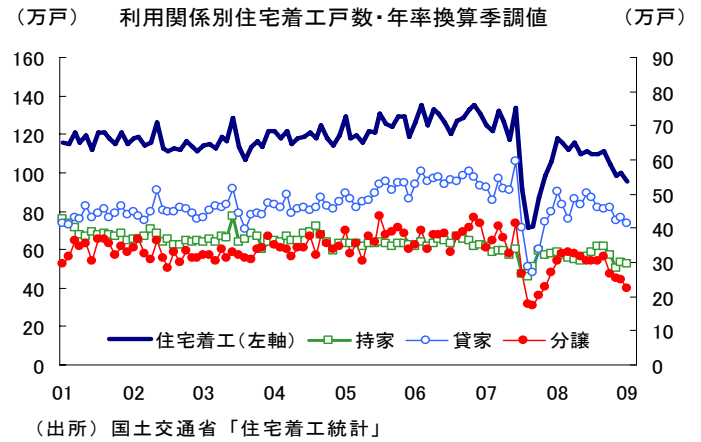
図表 2



図表 3



図表 4



図表 5

		業況判断DI			
		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
2007年	3月調査	23	22	8	-6
	6月調査	23	22	6	-7
	9月調査	23	20	1	-10
	12月調査	19	16	2	-12
2008年	3月調査	11	12	-6	-15
	6月調査	5	10	-10	-20
	9月調査	-3	1	-17	-24
	12月調査	-24	-9	-29	-29
2009年	3月調査	-50	-20	-59	-40
見通し	先行き	-47	-18	-58	-47

注: 実績は日本銀行「短期経済観測調査」、以下同じ。

4月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3/30 2月鉱工業指数(8:50) (米)3月ネット求人広告指数	31 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月家計調査(8:30) 1月毎月勤労統計・確(10:30) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00) (米)3月シカゴPMI (米)3月CB消費者信頼感指数 (欧)3月消費者物価(速)	4/1 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) (米)3月ISM製造業指数 (米)2月中古住宅販売保留 (米)2月建設支出 (米)3月自動車販売	2 3月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) 10年利付国債 (米)2月製造業受注 (欧)ECB理事会 (欧)2月生産者物価	3 2月家計消費状況調査(14:00) (米)3月雇用統計 (米)3月ISM非製造業指数 (欧)2月小売売上高 (インドネシア)金融政策委員会
6 2月景気動向指数(14:00) 金融政策決定会合(～7日)	7 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)2月消費者信用残高 (欧)10-12月期GDP(確) (英)2月鉱工業生産	8 2月国際収支(8:50) 4月金融経済月報(14:00) 3月景気ウオッチャー調査(14:00) 5年利付国債	9 2月機械受注統計(8:50) (米)2月貿易収支 (米)3月輸入物価 (独)3月消費者物価(確) (独)2月鉱工業生産 (英)BOE金融政策決定会合 (韓)金融政策委員会	10 金融政策決定会合議事要旨(3月17,18日分)(8:50) 3月マネーストック(8:50) 3月貸出・資金吸収(8:50) 2月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)3月財政収支 (仏)3月消費者物価 (仏)2月鉱工業生産 (露)10-12月実質GDP
13 3月企業物価(8:50)	14 30年利付国債 (米)3月生産者物価 (米)3月小売売上高 (米)2月企業在庫	15 3月投入・産出物価指数(8:50) 2月商業販売統計・確(13:30) 2月鉱工業指数・確(13:30) (米)3月消費者物価 (米)4月NY連銀製造業指数 (米)2月対米証券投資 (米)3月鉱工業生産 (米)4月NAHB住宅市場指数	16 4月ロイター短観(8:30) (米)3月住宅着工件数 (米)3月建設許可件数 (米)4月フィラ連銀指数 (欧)3月消費者物価(確) (欧)2月鉱工業生産 (中国)1-3月期実質GDP (中国)3月消費者物価 (中国)3月小売売上高 (中国)3月固定資産投資 (フィリピン)金融政策委員会 (南ア)金融政策委員会	17 2月第3次産業活動指数(8:50) 2月毎月勤労統計・確(10:30) 2月建設総合統計(14:00) 3月消費動向調査(14:00) (米)4月シカン大消費者センチ(速) (トルコ)金融政策委員会
20 2月景気動向指数改訂(14:00) ※3月全国百貨店売上高(14:30) 3月コンビニエンスストア統計(16:00) ※4月月例経済報告 (米)3月景気先行指数	21 ※4月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) 20年利付国債 (英)3月消費者物価	22 ※3月貿易統計(8:50) (米)2月住宅価格指数	23 ※3月チェーンストア販売統計(14:00) 2年利付国債 (米)3月中古住宅販売件数	24 3月企業向けサービス価格指数(8:50) 2月全産業活動指数(8:50) (米)3月耐久財受注 (米)3月新築住宅販売件数 (英)1-3月期GDP(速) ※(独)4月Ifo景況感指数 (韓)1-3月実質GDP
27 ※企業行動に関するアンケート調査(15:00) ※(独)4月消費者物価(速)	28 3月商業販売統計(8:50) (米)CB消費者信頼感指数	29 (米)1-3月期GDP(速) (米)FOMC (マレーシア)金融政策委員会	30 3月鉱工業指数(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (欧)4月消費者物価(速) (ニュージーランド)金融政策委員会 (ブラジル)金融政策委員会	5/1 3月消費者物価・全(8:30) 4月消費者物価・都(8:30) 3月労働力調査(8:30) 3月一般職業紹介状況(8:30) 3月家計調査(8:30) 3月毎月勤労統計(10:30) 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)4月シカン大消費者センチ(確) (米)4月ISM製造業指数 (米)4月自動車販売

(※)印は期日が未定のもの

5月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
4/27 ※企業行動に関するアンケート調査(15:00) (※)独)4月消費者物価(速)	28 3月商業販売統計(8:50) (米)CB消費者信頼感指数	29 (米)1-3月期GDP(速) (米)FOMC (マレーシア)金融政策委員会	30 3月鉱工業指数(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (欧)4月消費者物価(速) (ニュージーランド)金融政策委員会 (ブラジル)金融政策委員会	5/1 3月消費者物価・全(8:30) 4月消費者物価・都(8:30) 3月労働力調査(8:30) 3月一般職業紹介状況(8:30) 3月家計調査(8:30) 3月毎月勤労統計(10:30) 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)4月シカゴ大消費者センチ (確) (米)4月ISM製造業指数 (米)4月自動車販売
4 (米)3月中古住宅販売保留 (米)3月建設支出 (米)4月ネット求人広告指数 (欧)4月製造業PMI(確)	5 (米)4月ISM非製造業指数 (欧)3月生産者物価 (インドネシア)金融政策委員会	6 (欧)4月サービス業PMI(確) (欧)3月小売売上高	7 4月マネタリーベース(8:50) (米)3月消費者信用残高 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (独)3月製造業受注	8 金融政策決定会合議事要旨(4月6.7日分)(8:50) 3月家計消費状況調査(14:00) (米)4月雇用統計 (米)3月卸売在庫 (独)3月鉱工業生産
11 (仏)3月鉱工業生産	12 3月景気動向指数(14:00) 10年利付国債 (米)3月貿易収支 (米)4月財政収支 (独)4月消費者物価(確) (韓)金融政策委員会 ※(インドネシア)1-3月期実質GDP	13 4月マネーストック(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) 3月国際収支(8:50) 4月景気ウォッチャー調査 (米)4月輸入物価 (米)4月小売売上高 (米)3月企業在庫 (欧)3月鉱工業生産 (仏)4月消費者物価	14 40年利付国債 (米)4月生産者物価	15 4月企業物価(8:50) 3月機械受注統計(8:50) 3月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)4月消費者物価 (米)5月NY連銀指数 (米)3月対米証券投資 (米)4月鉱工業生産 (米)5月シカゴ大消費者センチ (速) (欧)4月消費者物価 (独)1-3月期GDP(改) (仏)1-3月期GDP(改) (伊)1-3月期GDP(改) (香港)1-3月期実質GDP
18 5月ロイター短観(8:30) 3月毎月勤労統計・確(10:30) 3月商業販売統計・確(13:30) 3月建設総合統計(14:00) 4月消費動向調査(14:00) ※4月全国百貨店売上高(14:30) (米)5月NAHB住宅市場指数 (欧)3月貿易収支	19 4月投入・産出物価指数(8:50) 3月鉱工業指数・確(13:30) ※5月月例経済報告 5年利付国債 (米)4月住宅着工件数 (米)4月建設許可件数	20 1-3月期GDP1次速報(8:50) ※09年5月末市街地価格指数(10:00) 4月コンビニエンスストア統計(16:00) (タイ)金融政策委員会	21 3月第3次産業活動指数(8:50) ※4月チェーンストア販売統計(14:00) 金融政策決定会合(～22日) (米)4月景気先行指数 (米)5月フィラ連銀指数 ※(欧)5月サービス業PMI(速) ※(欧)5月製造業PMI(速)	22 3月景気動向指数改訂(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (英)1-3月期GDP(確)
25 3月全産業活動指数(8:50) 5月金融経済月報(14:00) (タイ)1-3月期実質GDP (台湾)1-3月期実質GDP ※(シカゴ)1-3月期実質GDP	26 4月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債 (米)5月CB消費者信頼感指数 (欧)3月経常収支 (マレーシア)金融政策委員会	27 金融政策決定会合議事要旨(4月30日分)(8:50) ※4月貿易統計(8:50) (米)3月FHFA住宅価格指数 (米)4月中古住宅販売件数 (独)5月消費者物価(速)	28 4月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)4月耐久財受注 (米)4月新築住宅販売件数 (フィリピン)1-3月期実質GDP (フィリピン)金融政策委員会	29 4月消費者物価・全(8:30) 5月消費者物価・都(8:30) 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月家計調査(8:30) 4月鉱工業指数(8:50) ※4月住宅着工統計(14:00) (米)1-3月期GDP(改) (米)5月シカゴPMI (米)5月シカゴ大消費者センチ (確) (欧)5月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。